

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 パウダーテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5695 URL <https://www.powder-tech.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 仲子 啓
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 管理本部長 (氏名) 倉持 正一 (TEL) 04-7145-5751
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	8,834	△0.0	700	△37.2	741	△34.7	544	△33.5
2022年3月期	8,837	14.7	1,115	314.4	1,135	309.2	817	373.4

(注) 包括利益 2023年3月期 556百万円(△32.1%) 2022年3月期 819百万円(398.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	187.84	—	4.4	4.9	7.9
2022年3月期	282.29	—	6.8	7.7	12.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	14,742	12,653	85.8	4,367.63
2022年3月期	15,431	12,328	79.9	4,255.48

(参考) 自己資本 2023年3月期 12,653百万円 2022年3月期 12,328百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	648	△1,262	△234	3,150
2022年3月期	1,992	△1,035	△234	3,988

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00	231	28.3	1.9
2023年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00	231	42.6	1.9
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	90.00	90.00		36.7	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,920	6.4	480	5.7	480	△2.6	320	△10.1	110.46
通期	9,980	13.0	1,000	42.9	1,000	35.0	710	30.5	245.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	2,970,000株	2022年3月期	2,970,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	72,920株	2022年3月期	72,840株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	2,897,120株	2022年3月期	2,897,176株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	8,340	△0.5	640	△38.6	681	△37.2	505	△35.5
2022年3月期	8,382	8.9	1,042	346.0	1,084	320.4	783	386.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	174.50		—					
2022年3月期	270.37		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	14,429		12,480		86.5	4,307.88		
2022年3月期	15,234		12,206		80.1	4,213.34		

(参考) 自己資本 2023年3月期 12,480百万円 2022年3月期 12,206百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

■事業の全般的状況

当期における経済情勢は、新型コロナウイルス感染症対策が緩和される一方、中国でのロックダウンやウクライナ情勢の長期化により、サプライチェーンの混乱やエネルギー価格の高騰など先行きに不透明感が増しました。また、米国では景気は回復基調が続きましたが、インフレ抑制のための金融引き締めが行われ、欧州では高インフレが続き、欧米の景気回復のペースは鈍化しました。中国ではゼロコロナ政策の影響や不動産市場の停滞で景気は減速しました。日本では資源価格の上昇と円安による物価高の影響はあったものの、行動制限の緩和を受け個人消費は持ち直しの動きがみられました。

当社の主力製品である電子写真用キャリアの需要は、経済活動やオフィス稼働率の回復はあったものの、半導体等の不足や物流の混乱の影響もあり、前期並みとなりました。

食品の品質保持に使用される脱酸素剤の需要は、行動制限の緩和を受け、前期を上回りました。

この様な市場環境下、当期の連結売上高は鉄粉関連製品の販売終了はあったものの、8,834百万円（前期比0.03%減）となりました。

損益面におきましては、エネルギーおよび原材料価格の値上がりと減価償却費の増加により、連結営業利益は700百万円（前期比37.2%減）となり、営業外損益を加えた連結経常利益は741百万円（前期比34.7%減）となりました。

特別損益では、利益として鉄粉販売先の紹介手数料40百万円、損失として固定資産処分損49百万円を計上いたしました。

この結果、連結税金等調整前当期純利益は731百万円（前期比33.7%減）となり、法人税、住民税及び事業税、ならびに法人税等調整額を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は544百万円（前期比33.5%減）となりました。

■セグメントごとの状況

機能性材料事業

当セグメントにおきましては、電子写真用キャリアの需要は前期並みでしたが、エネルギーおよび原材料価格の値上がりによる販売価格の適正化を進めた結果、売上高は7,456百万円（前期比1.3%増）となりました。セグメント利益は、主にエネルギーおよび原材料価格の上昇に対し販売価格の適正化が遅れたことと減価償却費の増加により1,034百万円（前期比28.4%減）となりました。

鉄粉事業

当セグメントにおきましては、脱酸素剤関連製品は増販となりましたが、鉄粉関連製品の販売を、2022年9月末をもって終了したため、売上高は1,378百万円（前期比6.8%減）となりました。セグメント利益は、原材料価格の値上がりを増販益と販売価格の適正化により相殺し113百万円（前期比0.7%減）となりました。

なお、当セグメントの名称を2023年4月1日より「品質保持剤事業」に変更いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

- ・ 総資産 14,742百万円（前期末比 4.5%減）
- ・ 純資産 12,653百万円（前期末比 2.6%増）
- ・ 自己資本比率 85.8%（前期末比 5.9%増）

当期末は前期末に比べて、流動資産は預け金が減少したことにより、452百万円減少いたしました。固定資産は有形固定資産の減価償却発生金額が設備投資金額を上回ったことなどにより、237百万円減少いたしました。以上により、総資産は689百万円減少いたしました。

負債は未払金及び未払法人税等が減少しましたので、1,013百万円減少いたしました。

純資産は主に利益剰余金の増加により、324百万円増加いたしました。

自己資本比率は、負債の減少により85.8%と前期末比5.9%増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,992百万円	648百万円	△1,344百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,035百万円	△1,262百万円	△227百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△234百万円	△234百万円	△0百万円
現金及び現金同等物の期末残高	3,988百万円	3,150百万円	△838百万円

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ現金収入が1,344百万円減少し、648百万円の収入となりました。主に税金等調整前当期純利益の減少、棚卸資産の増加、法人税等の支払が増加したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ現金支出が227百万円増加し、1,262百万円の支出となりました。有形固定資産の取得による支出が増加したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度並みの234百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ838百万円減少し、3,150百万円となりました。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、世界的なインフレや金融不安等、世界経済の減速懸念は残りますが、アフターコロナが本格化することを前提に業績を予想いたしました。

当社グループの主力製品であるキャリアの需要は、前期は半導体等の不足や物流の混乱の影響がありましたが、次期は実需ベースに戻ると見込んでおります。また、新規機能性材料としましては、微粒フェライト粉の量産化と売上高の増加を見込んでおります。

食品の品質保持に使用される脱酸素剤の需要は、新型コロナ禍の行動制限がなくなり回復すると見込んでおります。

損益面では、エネルギーおよび原材料価格の上昇などを売上高の増加でカバーし増益になると見込んでおります。現時点での次期業績は次のとおり予想しております。

通期の連結業績見通しは、売上高9,980百万円（前期比13.0%増）、営業利益1,000百万円（前期比42.9%増）、経常利益1,000百万円（前期比35.0%増）、当期純利益710百万円（前期比30.5%増）を予想しております。

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	377,657	448,400
受取手形	12,199	9,535
売掛金	1,133,603	848,709
電子記録債権	618,279	784,900
商品及び製品	991,494	1,336,108
仕掛品	982,373	1,126,232
原材料及び貯蔵品	442,516	437,391
預け金	3,611,171	2,702,081
その他	15,092	38,737
貸倒引当金	△1,068	△862
流動資産合計	8,183,321	7,731,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,397,746	6,384,901
減価償却累計額	△3,228,411	△3,341,274
建物及び構築物（純額）	2,169,334	3,043,626
機械装置及び運搬具	11,731,297	12,215,135
減価償却累計額	△9,913,099	△10,534,571
機械装置及び運搬具（純額）	1,818,197	1,680,563
土地	1,860,198	1,860,198
リース資産	38,584	40,887
減価償却累計額	△26,749	△26,096
リース資産（純額）	11,835	14,791
建設仮勘定	1,013,937	37,191
その他	696,704	757,895
減価償却累計額	△621,293	△650,026
その他（純額）	75,410	107,868
有形固定資産合計	6,948,913	6,744,239
無形固定資産		
その他	24,441	18,468
無形固定資産合計	24,441	18,468
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	-
繰延税金資産	249,661	219,927
その他	16,009	29,821
貸倒引当金	△800	△1,552
投資その他の資産合計	274,871	248,196
固定資産合計	7,248,225	7,010,904
資産合計	15,431,547	14,742,138

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	874,919	812,113
リース債務	3,139	3,106
未払金	1,060,417	468,333
未払法人税等	328,795	33,833
未払事業所税	22,514	22,794
未払消費税等	34,165	48,762
賞与引当金	233,339	207,944
その他	119,651	95,925
流動負債合計	2,676,942	1,692,814
固定負債		
リース債務	8,648	11,807
長期未払金	10,257	-
退職給付に係る負債	405,902	384,139
その他	1,000	-
固定負債合計	425,808	395,947
負債合計	3,102,751	2,088,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,000	1,557,000
資本剰余金	1,566,000	1,566,000
利益剰余金	9,418,094	9,730,516
自己株式	△203,165	△203,349
株主資本合計	12,337,929	12,650,166
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△9,133	3,210
その他の包括利益累計額合計	△9,133	3,210
純資産合計	12,328,796	12,653,377
負債純資産合計	15,431,547	14,742,138

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	8,837,203	8,834,274
売上原価	6,240,002	6,525,441
売上総利益	2,597,201	2,308,833
販売費及び一般管理費		
販売費	356,001	392,320
一般管理費	1,125,606	1,215,600
販売費及び一般管理費合計	1,481,608	1,607,921
営業利益	1,115,592	700,911
営業外収益		
受取利息	10,840	5,454
為替差益	18,131	29,546
不動産賃貸料	2,208	2,120
受取設備負担金	-	11,391
子会社清算益	-	4,148
その他	5,213	4,505
営業外収益合計	36,393	57,165
営業外費用		
支払利息	293	267
債権売却損	13,917	13,565
その他	2,513	2,763
営業外費用合計	16,724	16,596
経常利益	1,135,262	741,481
特別利益		
紹介手数料	-	40,000
特別利益合計	-	40,000
特別損失		
固定資産処分損	32,113	49,737
特別損失合計	32,113	49,737
税金等調整前当期純利益	1,103,148	731,743
法人税、住民税及び事業税	311,946	157,789
法人税等調整額	△26,635	29,759
法人税等合計	285,310	187,548
当期純利益	817,838	544,194
親会社株主に帰属する当期純利益	817,838	544,194

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	817,838	544,194
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,550	12,343
その他の包括利益合計	1,550	12,343
包括利益	819,389	556,538
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	819,389	556,538

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,557,000	1,566,000	8,832,032	△203,053	11,751,979	△10,684	△10,684	11,741,295
当期変動額								
剰余金の配当			△231,776		△231,776			△231,776
親会社株主に帰属する当期純利益			817,838		817,838			817,838
自己株式の取得				△111	△111			△111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,550	1,550	1,550
当期変動額合計	-	-	586,062	△111	585,950	1,550	1,550	587,501
当期末残高	1,557,000	1,566,000	9,418,094	△203,165	12,337,929	△9,133	△9,133	12,328,796

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,557,000	1,566,000	9,418,094	△203,165	12,337,929	△9,133	△9,133	12,328,796
当期変動額								
剰余金の配当			△231,772		△231,772			△231,772
親会社株主に帰属する当期純利益			544,194		544,194			544,194
自己株式の取得				△184	△184			△184
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						12,343	12,343	12,343
当期変動額合計	-	-	312,421	△184	312,237	12,343	12,343	324,580
当期末残高	1,557,000	1,566,000	9,730,516	△203,349	12,650,166	3,210	3,210	12,653,377

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,103,148	731,743
減価償却費	741,134	841,069
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	116	546
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33,852	△25,395
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△12,472	△21,762
受取利息及び受取配当金	△10,840	△5,454
支払利息	293	267
為替差損益 (△は益)	△2,996	△3,387
固定資産処分損益 (△は益)	32,113	49,737
売上債権の増減額 (△は増加)	40,981	126,418
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△56,776	△471,332
仕入債務の増減額 (△は減少)	40,880	△74,872
未払金の増減額 (△は減少)	49,591	10,709
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,314	14,596
長期未払金の増減額 (△は減少)	-	△10,257
子会社清算益 (△は益)	-	△4,148
その他	40,416	△73,743
小計	2,013,757	1,084,735
利息及び配当金の受取額	10,840	5,454
利息の支払額	△293	△267
法人税等の支払額	△31,337	△441,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,992,967	648,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,009,299	△1,258,354
有形固定資産の除却による支出	△25,901	△18,015
子会社の清算による収入	-	14,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,035,200	△1,262,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,458	△2,754
自己株式の取得による支出	△111	△184
配当金の支払額	△231,776	△231,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	△234,346	△234,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,622	10,447
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	730,043	△838,348
現金及び現金同等物の期首残高	3,258,786	3,988,829
現金及び現金同等物の期末残高	3,988,829	3,150,481

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品について包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「機能性材料事業」、「鉄粉事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「機能性材料事業」は、主に複合機・プリンター業界向けに電子写真用キャリアを生産・販売しております。「鉄粉事業」は、主に食品業界向けに品質保持用として脱酸素剤、酸素検知剤を生産・販売しております。なお、2023年4月1日付けで、セグメント名称を「鉄粉事業」から「品質保持剤事業」に変更しております。セグメント名称の変更によるセグメント情報に与える影響はありません。また、カイロ用、粉末冶金用などの各種鉄粉販売は、2022年9月30日をもって終了しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	機能性材料 事業	鉄粉事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
顧客との契約から生じる収益	7,358,234	1,478,969	8,837,203	—	8,837,203
外部顧客への売上高	7,358,234	1,478,969	8,837,203	—	8,837,203
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,358,234	1,478,969	8,837,203	—	8,837,203
セグメント利益	1,444,176	114,096	1,558,272	△442,680	1,115,592
その他の項目					
減価償却費	595,665	48,580	644,207	96,889	741,134

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△442,680千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△442,604千円及び棚卸資産の調整額△76千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)減価償却費の調整額96,889千円は、報告セグメントに帰属しない本社等の減価償却費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、主力である機能性材料事業に関連する資産の総資産に占める割合が高く、特に各セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。
4. 「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の「鉄粉事業」の売上高は105,973千円減少しましたが、セグメント利益に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	機能性材料 事業	鉄粉事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
顧客との契約から生じる収益	7,456,073	1,378,200	8,834,274	—	8,834,274
外部顧客への売上高	7,456,073	1,378,200	8,834,274	—	8,834,274
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,456,073	1,378,200	8,834,274	—	8,834,274
セグメント利益	1,034,108	113,353	1,147,461	△446,550	700,911
その他の項目					
減価償却費	702,907	35,898	738,805	102,263	841,069

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△446,550千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△446,330千円及び棚卸資産の調整額△220千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)減価償却費の調整額102,263千円は、報告セグメントに帰属しない本社等の減価償却費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、主力である機能性材料事業に関連する資産の総資産に占める割合が高く、特に各セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士フイルムマニュファクチャリング(株)	1,369,199	機能性材料事業
京セラドキュメントソリューションズ(株)	1,327,157	機能性材料事業
(株)リコー	1,143,941	機能性材料事業
(株)コニカミノルタサプライズ	1,003,138	機能性材料事業
上野キャノンマテリアル(株)	987,485	機能性材料事業

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士フイルムマニュファクチャリング(株)	1,384,372	機能性材料事業
(株)コニカミノルタサプライズ	1,220,855	機能性材料事業
京セラドキュメントソリューションズ(株)	1,207,897	機能性材料事業
(株)リコー	1,102,437	機能性材料事業
上野キャノンマテリアル(株)	1,093,418	機能性材料事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,255円48銭	4,367円63銭
1株当たり当期純利益金額	282円29銭	187円84銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	817,838	544,194
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	817,838	544,194
普通株式の期中平均株式数(株)	2,897,176	2,897,120

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,328,796	12,653,377
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,328,796	12,653,377
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	2,897,160	2,897,080

(重要な後発事象)

該当事項はありません。